

令和2年7月31日

一般社団法人 地方議員研究会研修会参加報告書

土浦市議会議員 郁政クラブ 勝田達也

参加日時：7月16日 10時から16時30分

場所：TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター

講座内容：午前 「私がうなった質問はこれだ」

講師：統括コンサルタント 川本達志氏

元広島県廿日市市副市長、元野村総研上級コンサルタント

講座内容：午後 「財政関連質問のポイント」

講師：統括コンサルタント 川本達志氏

元広島県廿日市市副市長、元野村総研上級コンサルタント

【受講理由】

市の執行部に対し議場で質問をすることは、市民の利益のために議員に課せられた大きな義務であると感じております。私は第1回目の当選以来、可能な限り質問をしてきました。その中で質問の仕方により引き出せる答弁内容が違うことを体験してきました。そこで、実際に市が動く有意義な質問のために、執行部側の立場に立った経験のある講師から、執行部側が答弁せざるを得ない、また質問側に協力的になるような質問の仕方を学びたく今回の講座を受講しました。

研修内容

「私がうなった質問はこれだ」

質問のタイプ

議員の質問には3つのタイプがある。

自己主張型：政治的課題について自らの立場と意見を表明することを目的とする。議事録又は議員広報に載せることが重要。→意味の無い質問。

課題・責任追及型：政治的課題について責任を追及し、政治的イニシアティブを握ることを目的とする。市議会は国のように議院内閣制度ではないので、この種の質問での政権の奪取につながらない。

政策提案型：住民にニーズのある課題について、解決のための施策、事業を提案し、執行部に予算化・条例化させることを目的とする。→これまでの自身で行ってきた質問。実現した提案もあった。

適切な時期に提案することの重要性

提案を役所内マネジメントサイクルに乗せるために

3月議会で予算を承認するので、予算編成時(10~11月)には立案する←ここに影響を与える質問が重要である。「すべての判断者が共有するのは問題をはらんだ事実」それが違うと認識を共有できない。「今、解決すべき事」という共感が大切である。

データの重要性

質問を通じて執行部と一緒に政策・施策を作っていくイメージ。

RESAS(地域分析システム)内閣府運用システム。e-Stat(総務省統計局ホームページ/政府統計の総合窓口)などを有効に活用し、他自治体との差異を数字で把握する。

それを活用しながら、地域の課題を自分の足で確認する。これが議員の強みでもある。取材の生のデータは効果的。正確さの担保に前述のデータを活用する。(調べればわかる数字を議場で問うことは無駄・執行部側はなぜ事前に聞かないのかと感じる)住民の視点に立ったストーリーがあることも重要。

現状認識

執行部側と議員側が課題を共に認識する。それを具体的な現実として改めて示す。市の担当者に事前に聞き取りを行い、その内容を逆取材しておく。関係者が不知の情報を指摘することはイニシアティブを握る材料だが、それだけに情報の正確さを担保することが重要である。

コロナ対策のように影響が広範すぎて捉えるべき現状が明確にならない、または対応できる財源が少ない場合、対策として打てる範囲が限られるので、執行部はすべての事実を拾えない(拾わない)。誰が困りどこを支援するのかは政策に沿った政治判断。そこで、議員は自分の政策テーマに沿い身近な住民の困りごとをできるだけ多く聞くこと。自分の政治的価値観に合わせ優先して対応すべき現状を明確にする。そして財源を絞り出す方策を提案しながら、対策を提案する。

執行部は議員が提案した事をやる義務はない、しかし議決されたことはやる。→他議員と連携をして議会での決定を示すことが効果的。

課題認識

課題認識が最も重要である。問題発見能力を磨くことが大切。それには日頃の問題意識と学習が大切である。議員が制度をよく知っていれば答弁側と良い緊張感を持つことになる。問題の発見とは、現状の制度では解決できないことを発見することであるので、まず現状の制度を知らなければ発見できない。

正確な現状認識から、現制度や地域事情を踏まえた課題認識であれば共感を獲得できる。事前に人を集めて意見を聞くこと、そこでの意見を取り入れた質問であることが共感を得られやすい。そして国の政策の方向性にあっているのかのタイミングも重要。

成果を出すためには段取り(計画)が必要。質問は成果を出すための推進力という位置づけ。

1回の質問では成果は出ない。

仮説のプレゼン

質問での提案はプレゼンである。簡単な言葉で、論理的に、魅力的に、実現可能性をプレゼンテーションすることが共感を得られやすい。

その他こぼれ話として、、、

執行部に対し、そもそもの質問の現状認識（事実、法、制度、経緯）に誤解がある質問に答えることは無理。反問権の行使は考えられるが、あまり行わない。

議会の話し合いの中で、事実と自分の意見を一緒にして、それ（意見を事実として）を前提に理論展開する人がいますが、そもそもの前提が違くと共感を得ることが難しい。それは自分としても注意していきたい。

「財政関連質問のポイント」

財政関連質問の視点の3つのポイント。

- ①持続可能な財政状況にあるか。（財政の健全性）来年以降の税収はどうなるのか。コロナの影響を考える。予算。
- ②事業の成果は上がっているか。改善すべきことはないか。（施策の効果と改善）決算。
- ③違法不当な収入・支出はないか。（財務・財産管理・会計処理の適正性）監査員や外部監査。

質問のタイミング

6月決算作業。予算はいつ執行するのが市場には大切。

9月決算資料作成、補正予算、予算の重点項目洗い出し。

ここで取り入れられることが次年度の予算に反映される。12月や3月では遅い。

12月予算要求と査定作業。補正予算（人件費）4/1の人事院勧告をベースに行う。

3月予算審査。

土浦市の取り組み

研修会参加の他自治体と比較したが、土浦市は長期財政フレームを市民向けにも開示しており、先進的な自治体である。

新型コロナウイルスに関する質問では、新型コロナウイルスの影響による市独自の支援について考え方を問う、が考えられる。

ポイントは、市民及び地域経済の現状（現状認識）が大切、統計データに出てくるのは2年くらいかかるので、議員が足を運び現場の声を調査することが効果的。6月議会での私のクラウドファンディング提案質問は飲食、花卉生産者、運送関係など事業者にも足を運び状況を

聞いて、現状を把握できたことが自身の中で喫緊の必要性であることを確信したし、市民に伝えられたと感じている。

提案を実施するための財源確保の確認。土浦市の現在の財政状況と、国の2次補正予算が地方自治体へ来ることを把握できており、財政面の課題を担保していたことも実施を支えた。

他自治体の財政面での事例と土浦市の今後

東京都は5/19報道で財政調整基金を95%近く取り崩した。神戸市は2次補正を組むために水道料金無料化の財源が確保できないため、見送りを行った。

土浦市は全国平均と比べて、標準財政規模、財政力指数、経常収支比率、財政調整基金など、劣る点はなく堅実な財政運用をしてきたが、新型コロナウイルス関係での今後の税収の落ち込みが予見されるために、より慎重な財政運営をしていかなければならない。

以上